



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
 コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永冶 泰司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 塩釜 浩之
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3639-3301
平成29年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	26,661	7.3	1,531	88.9	1,689	156.6	1,060	—
28年9月期	24,850	△5.2	810	△27.4	658	△43.0	74	△86.2

(注) 包括利益 29年9月期 1,076百万円 (—%) 28年9月期 25百万円 (△95.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	120.73	—	9.1	7.8	5.7
28年9月期	8.53	—	0.7	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	22,990	12,205	52.7	1,373.86
28年9月期	20,357	11,196	54.5	1,269.23

(参考) 自己資本 29年9月期 12,105百万円 28年9月期 11,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,552	△62	△379	6,472
28年9月期	1,405	△483	△268	4,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	117.2	0.8
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	134	12.4	1.1
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、特別配当2円00銭、創立50周年記念配当3円00銭

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	2.4	1,050	△31.5	1,050	△37.9	600	△43.4	68.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	9,416,000 株	28年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期	604,685 株	28年9月期	671,285 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	8,782,476 株	28年9月期	8,703,530 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	13,811	6.9	495	115.6	724	278.6	494	—
28年9月期	12,925	△3.8	230	11.2	191	△35.3	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	56.29	—
28年9月期	△22.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年9月期	15,550		9,384		60.3		1,065.02	
28年9月期	14,099		8,936		63.4		1,021.94	

(参考) 自己資本 29年9月期 9,384百万円 28年9月期 8,936百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	7.2	450	△9.3	560	△22.7	320	△35.3	36.43

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、グローバルに成長を保ちつつも米国新政権の保護主義的政策がもたらす不安定さや英国のEU離脱問題、テロの脅威の西側先進諸国への拡大、またアジア新興国の成長と中国経済の減速など依然として不透明な状況が続いています。

一方、国内経済は、資源価格や為替レートの安定など世界経済の緩やかな成長基調の下、日銀の金融緩和や財政政策による景気の下支えにより雇用・所得環境の改善が進み、大きくは世界経済同様緩やかに成長基調が続いています。

建設コンサルタント業界では、近年益々顕在化する自然災害リスクを受け、国土強靱化の推進や社会資本の老朽化に対する適切な維持管理、長寿命化、更新など実効ある対策が求められています。また、東京オリンピック・パラリンピックや活性化するインバウンドへの対応、国内産業の下支えとなる効果的な物流・交通ネットワークの強化、さらには国内エネルギーの需要、供給政策のパラダイムシフトや急速に進む少子高齢化への備えなどが求められています。これらはいずれも我が国の根幹を担う政策であり、その実現に向けた建設コンサルタントが果たすべき役割は益々大きくなっています。

このような中、平成29年度当初予算が3月に成立し、厳しい財政状況下においても公共事業関係費は前年同水準の約6兆円となり、上述の国土強靱化対策等の推進や民間投資を誘発し日本の成長力を高める予算編成となっています。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に「長大持続成長プラン2016」を策定し新たな取組みを開始いたしました。

当連結会計年度の国内において長大個別、連結とも期間売上高は前期を上回り、業務としては基幹事業である構造、道路、交通、環境などに加え、災害復旧や復興、維持管理やインフラ老朽化対策、またエネルギー関連事業に積極的に取り組みました。構造事業では橋梁設計の他、地震や台風による被害の復旧事業関連業務や耐震補強業務、大学との共同研究による橋梁点検ロボットの実用化に取り組みました。また今後の設計手法を大きく変えるCIM（三次元モデルによる計画、設計、管理システム）の開発に業界をリードし携わりました。インフラマネジメント事業では維持管理に不可欠な各種点検や道路管理データベースなど、また交通需要予測や事業評価などの業務を多く実施いたしました。社会事業では基幹である環境、ITS、情報/電気通信システムの他、PPP/PFIや建築計画・設計等のまちづくり事業や港湾、河川防災事業においても安定的に売上げを伸ばしました。また当連結会計年度から本格スタートした防衛省関連事業においても受注件数を着実に伸ばすなど積極的に取り組みました。海外事業では基幹である橋梁設計、施工監理の他、鉄道建設関連事業においても積極的に取り組むと共に、新たな顧客を開拓し複数年契約等の残受注を多く抱えるなど、これからの基幹事業としての成長が期待されています。

連結子会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社、株式会社長大テック、順風路株式会社はいずれも期間売上高が前期を上回り連結業績に大きく貢献しました。特に基礎地盤コンサルタンツ株式会社では再生可能エネルギー関連事業に社をあげて取り組み、その結果、洋上風力発電事業や地熱発電事業に関する調査業務の受注、売上げを大きく伸ばすことができました。

上記の各事業を支える業務執行体制面では、当連結会計年度を働き方改革元年と位置付け、過去3年に亘り検討してまいりました諸施策を盛り込んだ抜本的な制度設計を実施し、翌連結会計年度から本格的に実行する働き方改革に備えました。今後はダイバーシティおよびワークライフバランスの取組みをグループ全体へと展開してまいります。

また当社では「コーポレートガバナンスにかかわる方針と取組み」を公表していますが、この基本方針の下、今後もより一層、透明、公正な意思決定を行い、持続的成長に向けた取組みを着実に実施してまいります。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は291億83百万円（前連結会計年度比7.7%増）、売上高は266億61百万円（同7.3%増）となりました。

利益面では、営業利益15億31百万円（前連結会計年度比88.9%増）、経常利益16億89百万円（同156.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億60百万円（同1,326.7%増）といずれも前連結会計年度を上回りました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は281億76百万円（前連結会計年度比8.0%増）、売上高は260億60百万円（同7.9%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は5億71百万円（前連結会計年度比18.3%減）、売上高は3億28百万円（同31.1%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は4億34百万円（前連結会計年度比36.0%増）、売上高は2億72百万円（同19.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は229億90百万円（前連結会計年度末203億57百万円）となり、26億32百万円の増加となりました。流動資産は157億17百万円（前連結会計年度末130億41百万円）となり、26億75百万円の増加、固定資産は72億72百万円（前連結会計年度末73億15百万円）となり、42百万円の減少となりました。

流動資産が増加となった主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より21億66百万円、未成業務支出金が6億6百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産が減少となった主な要因は、投資有価証券が62百万円増加したものの、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、86百万円減少したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は107億84百万円（前連結会計年度末91億61百万円）となり、16億23百万円の増加となりました。流動負債は77億14百万円（前連結会計年度末59億99百万円）となり、17億15百万円の増加、固定負債は30億69百万円（前連結会計年度末31億61百万円）となり、92百万円の減少となりました。

流動負債が増加となった主な要因は、未払法人税等が5億8百万円、賞与引当金が3億3百万円、未払費用が2億47百万円、未成業務受入金が2億19百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債が減少となった主な要因は、退職給付に係る負債が1億94百万円増加したものの、長期借入金が返済により2億51百万円減少したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は122億5百万円（前連結会計年度末111億96百万円）となり、10億9百万円の増加となりました。増加となった主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を10億60百万円計上したこと等により利益剰余金が9億70百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の54.5%から52.7%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は64億72百万円（前連結会計年度末の資金残高は43億14百万円で、前連結会計年度末と比べ21億57百万円の増加）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は25億52百万円（前連結会計年度は14億5百万円の取得で、前連結会計年度と比べ11億47百万円の増加）となりました。

これは主に未成業務支出金の増加額6億6百万円、法人税等の支払額2億63百万円があったものの、税金等調整前当期純利益16億89百万円の計上、賞与引当金の増加額3億3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62百万円（前連結会計年度は4億83百万円の使用で、前連結会計年度と比べ4億21百万円の増加）となりました。

これは主に投資事業組合からの分配により1億51百万円の収入があったもの、有形固定資産の取得により1億83百万円、定期預金の預入に93百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億79百万円（前連結会計年度は2億68百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億10百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済に2億38百万円、配当金支払に89百万円支出したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	54.5	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	35.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	77.5	31.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	55.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度における期間受注は、海外における橋梁、鉄道建設関連の受注が大きく伸びたことから目標を上回りました。

今後の経営環境としましては、国内は引き続き政府の推進する国土強靱化計画を背景に、インフラの老朽化対策、防災・減災対策、また地方創生や再生可能エネルギー分野の拡大を目指してまいります。海外におきましては従来の橋梁設計、監理分野に加え、鉄道建設関連事業の拡大を目指してまいります。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は273億円（当連結会計年度266億61百万円）、営業利益10億50百万円（当連結会計年度15億31百万円）、経常利益10億50百万円（当連結会計年度16億89百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6億円（当連結会計年度10億60百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	6,627
受取手形及び完成業務未収入金	3,294	3,129
有価証券	111	—
未成業務支出金	4,786	5,392
原材料及び貯蔵品	11	2
繰延税金資産	218	405
その他	167	166
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	13,041	15,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,353	3,360
減価償却累計額	△1,754	△1,849
建物及び構築物 (純額)	1,598	1,511
機械装置及び運搬具	305	360
減価償却累計額	△182	△216
機械装置及び運搬具 (純額)	122	144
建設仮勘定	1	30
土地	2,026	2,026
リース資産	344	359
減価償却累計額	△171	△233
リース資産 (純額)	172	126
その他	520	543
減価償却累計額	△420	△446
その他 (純額)	100	96
有形固定資産合計	4,022	3,935
無形固定資産		
その他	151	177
無形固定資産合計	151	177
投資その他の資産		
投資有価証券	487	550
差入保証金	552	523
保険積立金	593	597
繰延税金資産	1,041	1,011
その他	564	585
貸倒引当金	△98	△108
投資その他の資産合計	3,141	3,159
固定資産合計	7,315	7,272
資産合計	20,357	22,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	885	1,106
1年内返済予定の長期借入金	200	212
リース債務	70	73
未払法人税等	199	708
未払消費税等	310	427
未払費用	963	1,210
未成業務受入金	2,710	2,930
賞与引当金	183	487
役員賞与引当金	—	34
受注損失引当金	81	156
その他	395	367
流動負債合計	5,999	7,714
固定負債		
長期借入金	701	450
リース債務	117	65
退職給付に係る負債	2,320	2,515
その他	22	38
固定負債合計	3,161	3,069
負債合計	9,161	10,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	3,215	4,185
自己株式	△219	△196
株主資本合計	10,988	11,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	72
為替換算調整勘定	1	9
退職給付に係る調整累計額	56	41
その他の包括利益累計額合計	111	124
非支配株主持分	96	100
純資産合計	11,196	12,205
負債純資産合計	20,357	22,990

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
売上高	24,850		26,661	
売上原価	17,817		18,990	
売上総利益	7,033		7,671	
販売費及び一般管理費	6,222		6,139	
営業利益	810		1,531	
営業外収益				
受取利息	3		2	
受取配当金	6		9	
受取家賃	17		16	
保険解約返戻金	—		17	
投資事業組合運用益	2		80	
為替差益	—		65	
雑収入	31		24	
営業外収益合計	61		216	
営業外費用				
支払利息	68		46	
投資事業組合運用損	2		—	
為替差損	124		—	
雑損失	17		11	
営業外費用合計	213		58	
経常利益	658		1,689	
特別損失				
減損損失	328		—	
特別損失合計	328		—	
税金等調整前当期純利益	330		1,689	
法人税、住民税及び事業税	251		769	
法人税等調整額	△1		△141	
法人税等合計	250		627	
当期純利益	79		1,061	
非支配株主に帰属する当期純利益	5		1	
親会社株主に帰属する当期純利益	74		1,060	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	79	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	20
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	△47	10
退職給付に係る調整額	34	△15
その他の包括利益合計	△54	15
包括利益	25	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36	1,073
非支配株主に係る包括利益	△11	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	3,230	△248	10,975
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に 帰属する当期 純利益			74		74
自己株式の処 分				28	28
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減		△0			△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)					—
当期変動額合計	—	△0	△15	28	13
当期末残高	3,107	4,884	3,215	△219	10,988

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	115	△20	32	21	148	119	11,243
当期変動額							
剰余金の配当					—		△89
親会社株主に 帰属する当期 純利益					—		74
自己株式の処 分					—		28
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減					—		△0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)	△62	20	△30	34	△37	△22	△60
当期変動額合計	△62	20	△30	34	△37	△22	△47
当期末残高	52	—	1	56	111	96	11,196

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	3,215	△219	10,988
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,060		1,060
自己株式の処 分				23	23
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減					—
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)					—
当期変動額合計	—	—	970	23	993
当期末残高	3,107	4,884	4,185	△196	11,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	52	—	1	56	111	96	11,196
当期変動額							
剰余金の配当					—		△89
親会社株主に 帰属する当期 純利益					—		1,060
自己株式の処 分					—		23
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減					—		—
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	20	—	8	△15	13	3	16
当期変動額合計	20	—	8	△15	13	3	1,009
当期末残高	72	—	9	41	124	100	12,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330	1,689
減価償却費	304	326
のれん償却額	210	—
減損損失	328	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	303
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	34
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	75
受取利息及び受取配当金	△10	△11
支払利息	68	46
その他の損益 (△は益)	74	△140
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△86	165
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△572	△606
貯蔵品の増減額 (△は増加)	11	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	85	△42
業務未払金の増減額 (△は減少)	△154	221
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	574	219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96	117
未払費用の増減額 (△は減少)	△54	246
その他の負債の増減額 (△は減少)	225	7
小計	1,604	2,849
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△69	△46
法人税等の支払額	△187	△263
法人税等の還付額	47	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,405	2,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△93
有形固定資産の取得による支出	△444	△183
投資有価証券の取得による支出	△25	△12
差入保証金の差入による支出	△38	△8
差入保証金の回収による収入	31	34
保険積立金の積立による支出	—	△235
保険積立金の解約による収入	—	253
投資事業組合からの分配による収入	44	151
その他の支出	△52	△58
その他の収入	37	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,700	4,500
短期借入金の返済による支出	△4,700	△4,500
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△625	△238
配当金支払による支出	△89	△89
自己株式の処分による収入	28	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	—
その他の支出	△70	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268	△379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	586	2,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,727	4,314
現金及び現金同等物の期末残高	4,314	6,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザリ、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O&Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダ クツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,144	477	228	24,850	—	24,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64	—	64	△64	—
計	24,144	542	228	24,915	△64	24,850
セグメント利益	6,904	105	26	7,036	△2	7,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額△2百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。

3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,060	328	272	26,661	—	26,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	74	—	74	△74	—
計	26,060	402	272	26,735	△74	26,661
セグメント利益	7,481	152	41	7,674	△3	7,671

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円には、たな卸資産の調整額△3百万円が含まれております。
 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。
 3. 資産は報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,269.23	1,373.86
1株当たり当期純利益金額(円)	8.53	120.73

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度247,900株、当連結会計年度181,300株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	74	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	74	1,060
期中平均株式数(株)	8,703,530	8,782,476

- (注) 期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱(長大グループ社員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除し算定しております(前連結会計年度289,084株、当連結会計年度210,138株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。